

令和8年度第1回 会津若松市上下水道事業経営審議会 会議録

◎ 日 時 令和8年8月17日（月） 13:30～15:30

◎ 場 所 會津稽古堂 3階 研修室2・3

◎ 出席者

<審議委員>（12名中 11名出席）

室井 榮之助・齋藤 眞須美・佐久間 隆・根本 由紀夫・三瓶 貴裕
佐藤 真里夫・石光 真・喜多見 哲・松本 繁・荒木 智美・星 正大

<事務局>

上下水道事業管理者 小林 英俊・局長 佐藤 陽一
副局長兼経営企画課長 角田 章・副局長兼下水道施設課長 遠藤 博志
総務課長 小林 圭輔・上水道施設課長 遠藤 利哉
経営企画課 赤塚主幹・五十嵐副主幹・遠藤主査
上水道施設課 角田主幹・木村副主幹
下水道施設課 花泉主幹・穴戸主幹

◎ 次 第

1. 開 会
2. 上下水道事業管理者あいさつ
3. 会長・副会長選任
4. 会長あいさつ
5. 審 議

(1) 講 演

「水道事業の現状について」

公益社団法人 日本水道協会 佐藤 真里夫（さとう まりお）氏

(2) 報告事項

第1号 「本市の水道事業の現状と課題について」

副局長兼経営企画課長 角田 章

(3) その他

6. 閉 会

- 開会に先立ち、上下水道事業管理者より、出席委員全員に委嘱状を交付。
- 事務局案により、会長は、石光 真（いしみつ まこと）氏、副会長は、喜多見 哲（きたみ さとる）氏を選出し、全会一致で決定。
- 講演・報告事項の資料については、別紙のとおり。
- 講演・報告事項の終了後において、それぞれ質疑応答を実施。

【講演終了後の質疑応答等】

◆ 委員

スマートメーターの普及について、全国で１％に満たないと聞いている一方で、東京や大阪等の大都市圏では、スマートメーター化が進んでいると聞いたが、今後の方向性について教えてほしい。

初期の導入コストがかなり膨大であるため、なかなか進まないのは理解するが、自動検針によるコストの削減や省人化だけではなく、例えば、漏水の早期発見等の見守り機能や、民間によるアイデアの蓄積等も期待される中で、水道料金の値上げという方向ではなく、ドラスティックな方向に行けるのか行けないのかという部分を教えてほしい。

◇ 佐藤 真里夫氏

スマートメーターの現状について、全国的な状況としては、東京都が圧倒的に進んでおり、令和７年からの４年間で１００万戸、東京都全体で８００万戸のうち８分の１は整備する予定となっており、２０３０年代には、全戸導入を目指している。

東京都は一定の目途が立っているが、それ以外は、実証実験の段階にとどまっており、そもそも通信が可能なのか、どのような順番で設置していくか等、実証実験の単位も１００～１，０００戸程度であるため、そこまで普及は進んでいない。

メリットは、コスト削減（＝省人化）であるが、電力メーターと異なり、空き家等の自動的な遮断ができないことが、個人的には省人化の限界・課題であると思っている。

また、スマートメーターをどれだけ安く導入できるかという部分も大きいと思っており、半導体により電波を飛ばすため、半導体が高くなればスマートメーターも高くなり、そこが安くなると普及が進まない。

役所的には、見守り等の数字に出ない部分よりも、数字に出る定量的な部分が重視される傾向にあり、そこがクリアされないと次の一歩に進めないというのが正直なところである。

ただし、スマートメーターが普及してくれば、見守りや、例えば、ここのエリアで、この時間にこの位の量の水を使用している等のデータの活用等、二次的な価値が生まれる。

データが取れるメリットは、維持管理が楽になることであり、ポンプの圧力のかけ方等を地域によって調整することにより、施設のダウンサイジングを図れるかもしれないのが魅力である。

水の使い方は、ブラックボックスで見えていない部分が多いため、余力を持った施設になりがちであり、その余力を削れるのではないのかという、ジョーカー的な存在にもなり得るもの考える。

◆ 委員

おそらく一自治体でどうこうできるものでもなく、国策でやるのかやらないのか位でないと難しいと思う。

◇ 佐藤 真里夫氏

スケールメリットを追求するならば、国のもっと積極的な関与が必要と考えるが、国も高価なものを投入しろと地方に言えないため、デッドロック状態である。

国も、スケールメリットが発生すれば安くなるのは分かっているが、高い時期があるのと、だれが勇気をもってやるのか、東京都は頑張っているが、呼び水をどうすれば喚起できるかが、国土交通省も含めて悩みどころであり、引き続き考えていきたいと思っている。

◆ 委員

国と地方の役割分担等、一自治体の経営審議会では限界があるが、一方で、漏水もばかにならないため、スマートメーターで防げるのであれば、価値はあるのではないかと考える。

◆ 委員

資料P 1 1のポリエチレン管の亀裂について、紫外線に弱い等はあるかと思うが、埋設物であるため、経年劣化による漏水の事例がそんなに多いのか、その理由等を教えてほしい。

◇ 佐藤 真里夫氏

給水管の種類としては、ステンレス管とポリエチレン管とに大別され、漏水しづらいのは圧倒的にステンレス管であるが、ポリエチレン管を採用する大きな理由は、3倍程度違う価格の安さにあり、相対評価であれば、ポリエチレン管の方が多いと思う。

◆ 委員

ガスの場合は、阪神淡路大震災においても、軽いポリエチレン管がほとんど破損しなかったという事実があったが、それでも、重量のある耐震管に替えていくべきなのか？

◇ 佐藤 真里夫氏

ポリエチレン管は軽いため、地震により入れ替えの必要が生じた際の施工が楽というメリットはあると思う。

地震のリスクが低いところではポリエチレン管を、高いところではステンレス管を使う等の住み分けは、ひとつの選択肢とは思う。

【報告事項終了後の質疑応答等】

◆ 委員

町内の集会所の施設の管理をしているが、電気・ガス・水道の中で、最も料金が高いのが水道であり、集会所に限って、減免措置的なことはできないか、要望したい。

◇ 角田副局長

本市の水道事業の経営状況はかなり厳しく、委員の皆さまには、今後、料金のあり方についてご意見を頂戴していくという流れにもなるため、ご理解願いたい。が、本市の水道料金の水準は、県内37の水道事業体の中で、料金の低い方から9番目となっており、地形的な問題や人口密度等もあるが、県内では高い料金水準にはないものと思っている。

佐藤委員の講演でも話があったが、本市は基本水量制であり、10m³までは基本料金に含まれている。

県内の半分以上の自治体が、基本料金プラス最初の1m³から従量料金を取り、その代わりに基本料金を下げたり等しており、こういった部分も含めて、今後の料金改定の議論となってくるものと考えている。

◆ 委員

湊の簡易水道について、上水道料金を市に払ってはいないが、築60年経過しており、漏水もひどいことから、簡易水道にも力を入れてほしい。

20年位前から市への移管を要望しているが、なかなか進まない。
なお、農業集落排水として、下水道料金は支払っている。

◇ 角田副局長

地区で管理している簡易水道であると思うが、湊は、市で管理しているものと地区で管理しているものが混在しており、市で管理している簡易水道については、健康福祉部が所管となり、上下水道局が事務を委任され、維持管理を行っている。

地区管理の簡易水道については、健康福祉部が窓口となり、施設の補修等に関する補助金制度もあると聞いているため、直接相談していただきたいが、どこの地区となるのか。

◆ 委員

上馬渡地区であり、漏水等の修理代として、今年だけで150万円位は使っており、給水車4台程度をお願いした経過にもある。
水源地の水も年々減ってきており、心配である。

◇ 角田副局長

将来的には市に移管されるものと理解しているが、課題等を整理しながら、進んでいくものと思われる。

◆ 委員

簡易水道は、今年度より、3回に分けて段階的に料金の値上げをしていくものと聞いている。

今後、料金改定の議論を進めていくにあたり、簡易水道のような激変緩和型が良いのか、一括して上げた方が良いのか等が重要となってくるものと感じた。

また、簡易水道料金の値上げに関しては、市から地区への丁寧な説明があったものと認識しており、集会所等での数多くの説明会の開催や、値上げ以降のチラシの全戸配布等もあった。

上水道においても、議論の状況等を含めて随時発信していくという説明もあったが、丁寧に進めてほしい。

◇ 角田副局長

おっしゃるとおり、料金改定は住民生活に大きな影響を与えることとなるため、これまでも全ての使用者に周知する取り組みは行ってきたが、加えて、効果的な広報のあり方を今後も検討していきたい。

今年度は、「みずチャンネル6月号」において、まずは現状を知っていただく取り組みを進めており、今後も継続して広報していく。

さらには、ホームページも随時更新し、水道に興味・関心を持っていただくような取り組みも進めていきたいと考えている。

来年度以降も、効果的な手法等を局内で検討し、改定の決定後の伝達方法等についても、注力していきたいと考えている。

◆ 委員

資料P13の福島民報の新聞記事について、記事では法定耐用年数を超える水道管の割合が18%となっており、全国の管路経年化率（R5：25.3%）と比較すると低くなっているが、市が手当てを進めてきたから等、その理由等を教えてほしい。

また、佐藤委員の講演において、広域化で進んでいくような手法の説明もあり、この審議会には関係ないかもしれないが、本市以外の会津地域の状況等も踏まえながら、今後の料金改定に関する市の考え方を説明してほしい。

◇ 遠藤（利）課長

老朽化については、新聞記事では18%となっているが、実際は、令和7年度末で約12%となっている。

本市では、昭和50年代当初に管路整備が一番盛んであり、これから老朽度が上がる時期となっており、今は数値が低いが、今後上昇が見込まれる実態にある。

また、広域連携について、以前は事業統合がひとつの広域化という話であったが、その後、国土交通省により選択肢が増えた。

例えば、業務委託の共同発注や施設の共同化等があり、本市では、業務委託の共同発注による取り組みを進めている。

具体的には、本市・会津坂下町・会津美里町・整備組合の4者の共同により、人工衛星で漏水の状況を調査する業務委託を共同発注している。

メリットは、単独発注よりも事業費が安くなるものであり、スケールメリットを活かした連携をしている。

なお、経営の統合については、各事業体がそれぞれの課題を持っている中で、施設の老朽度合いや現在の料金設定の違い、政治・政策的な問題等もあり、踏み切れない状況である。

以 上